

令和4年度日耳鼻福岡県地方部会委員会報告

【令和4年度 学術委員会活動報告】

委員長 千年 俊一

令和4年度福岡県地方部会学術委員会 議事録

日 時：令和5年3月16日（木）19:00～19:30

場 所：Zoom 会議

出席：柴田美雅、白土秀樹、千年俊一、橋本和樹、益田宗幸

欠席：田浦政彦

（五十音順、敬称略）

議 題

1. 学術講演会について

要望事項が出され、下記の項目を地方部会総会で報告することが確認された。

【学術企画について】

- 1) 各大学の教室で行った全国学会での各領域のシンポジウムやパネルディスカッションの演題を地方会で再度発表してはどうか。
- 2) 基本的な手術手技のビデオセッションなどテーマを決めた講演があれば、若手の先生方の参加をさらに促すことに繋がる。（例えば、扁桃腺摘出術1つとっても、各大学でのその手技が異なる。）
- 3) 全国の最新の知見もよいが、福岡県内の各大学の教室内で行っている最新の知見について持ち回りで発表すると、開業医の先生方の参加をさらに促すことに繋がる。
- 4) 毎年同じようなプログラム構成ではなく、各大学からの公募制にするなどして、興味深いテーマ、またはそれに関連する企画セッションを組み入れる。
- 5) 学術委員会で開催した会議の意見、要望が反映されるようなシステム構築を希望する。

【令和4年度 保険医療委員会 活動報告】

委員長 松田 洋一

1. 福耳会地方部会合同保険医療委員会を3回開催した。(下記に詳細)

2. 以下の会議への出席・報告を行った。

令和4年7月3日 九州ブロック保険医療委員会(オンライン)

令和4年9月25日 第16回日耳鼻保険診療委員会全国協議会(ハイブリッド)

令和4年10月29日 第5回福岡県耳鼻咽喉科・頭頸部外科講習会(保険医療講習会)(ハイブリッド)

令和5年1月28日 令和3年度日耳鼻保険医療委員会全国会議(ハイブリッド)

3. 以下の調査・アンケートを行った。

令和4年度福耳会保険診療に関するアンケート(令和4年4月)

令和4年度福耳会保険診療調査(令和4年10月分)

令和4年度日耳鼻保険医療実態調査(令和4年10月分)

4. 保険診療マニュアル第8版を刊行した。

《令和4年度 第1回福耳会保険医療委員会地方部会保険医療委員会合同委員会》

日時：令和4年5月12日(木) 19:00~20:30

場所：ZOOMにて

出席：村塚幸穂、中川尚志、野上兼一郎、末吉誠一、平木基裕、河野浩万、森 貴稔、脇園茂樹、荒木謙三、藤井加奈子、嬉野元喜、澤津橋基広、若杉哲郎、松尾美央子、三橋亮太、前原宏基、松田洋一(順不同・敬称略)

欠席：江浦重治、平野清幸、熊本芳彦、杉本卓矢(順不同・敬称略)

【報告事項】

1. 国保情報 末吉誠一副会長

血中サイログロブリン検査の適応変更について

2. 福耳会保険診療に関する疑義・要望調査について 松田委員長

3. 令和4年診療報酬改訂説明会の開催

【協議事項】

1. 保険診療に関する疑義・要望事項、および九州ブロック保険医療委員会への提出議案について

2. 令和4年度事業計画(プロジェクトリーダー)

《令和4年度 第2回福耳会保険医療委員会地方部会保険医療委員会合同委員会》

日時：令和4年10月13日(木) 19:00~21:00

場所：Zoomにて

出席：村塚幸穂、中川尚志、末吉誠一、江浦重治、嬉野元喜、河野浩万、森 貴稔、脇園茂樹、荒木謙三、藤井加奈子、澤津橋基広、若杉哲郎、松尾美央子、松田洋一(順不同・敬称略)

欠席：熊本芳彦、杉本卓矢、平木基裕、平野清幸、野上兼一郎、前原宏基、三橋亮太(順不同・敬称略)

【報告事項】

1. 保険診療マニュアル第8版の刊行に関して

2. 臨時保険医療委員会の開催

3. 福岡県医師会より「保険診療の手引き 第8版」改定
4. 令和4年診療報酬改定及び新型コロナウイルス感染症に係わる診療報酬上の臨時的な取り扱いの評価について
5. 第17回日耳鼻保険医療委員会全国協議会報告

【協議事項】

1. 令和4年度福耳会診療アンケート
2. 令和4年度日耳鼻保険診療調査
3. 第5回福岡県耳鼻咽喉科専門医会専門医共通講習並びに耳鼻咽喉科領域講習会

《令和4年度 第3回福耳会保険医療委員会地方部会保険医療委員会合同委員会》

日時：令和5年2月9日（木）19:00～21:00

場所：ZOOMにて

出席：村塚幸穂、中川尚志、野上兼一郎、末吉誠一、嬉野元喜、江浦重治、平木基裕、平野清幸、熊本芳彦、森 貴稔、河野浩万、脇園茂樹、杉本卓矢、荒木謙三、藤井加奈子、澤津橋基広、若杉哲郎、松尾美央子、松田洋一（順不同・敬称略）

欠席：前原宏基、三橋亮太（順不同・敬称略）

【報告事項】

1. 国保情報 末吉副会長
 - ①D008-18 血中サイログロブリン検査の変更について（国保）
 - ②サージセル・アブソーバブル・ヘモスタット MD の価格変更について
2. 第5回福岡県耳鼻咽喉科・頭頸部外科講習会報告 脇園委員
3. 令和4年度日耳鼻保険医療委員会ワークショップおよび全国会議報告 松田委員長
4. 令和4年度日耳鼻保険診療調査
5. 令和4年度福耳会診療アンケートについて

【協議事項】

1. 令和5年度福耳会診療アンケートについて
2. 令和5年度九州ブロック保険医療委員会の開催について
3. （令和6年度）福岡県耳鼻咽喉科専門医会専門医共通講習並びに耳鼻咽喉科領域講習会について
4. 今後（ポストコロナ）の委員会の開催形式について

《第17回日耳鼻保険医療委員会全国協議会報告》

日時：令和4年9月25日（日） 10時～13時

開催形式：Zoom ウェビナーにて

出席者：村塚幸穂、江浦重治、平野清幸、熊本芳彦、平木基裕、末吉誠一、嬉野元喜、森貴稔、藤井加奈子、松田洋一（順不動・敬称略）

1. 協議議題質疑応答
2. 令和3年度耳鼻咽喉科実態調査報告
3. 令和4年度耳鼻咽喉科実態調査の説明
4. 要望項目の説明

《令和4年度日耳鼻保険医療委員会ワークショップおよび全国会議報告》

日時：令和5年1月28日（土） 17:00 から 19:30

形式：ハイブリッド（福岡県からはWeb参加）開会(17:00)

出席者：村塚幸穂、末吉誠一、平木基裕、嬉野元喜、森 貴稔、藤井加奈子、松田洋一（順不同・敬称略）

1. 理事長挨拶 理事長 村上 信五先生

2. 全国会議

司会 担当理事 吉崎 智一 先生

演題：「国の進める医療 DX と日本医師会の取組みー耳鼻咽喉科での対応を見据えてー」

講師：公益社団法人日本医師会 常任理事 長島 公之先生

3. 保険医療委員会活動報告

委員長 藤岡 治先生

4. ワークショップ

司会 担当理事 川崎 良明先生

演題：「新規保険収載項目への対応」

演題 1：「vHIT と CTP 検査について」

講師：埼玉医科大学 耳鼻咽喉科 教授 池園 哲郎先生

演題 2：「耳鼻咽喉科領域のロボット手術の将来展望」

講師：藤田医科大学 耳鼻咽喉科・頭頸部外科 主任教授 楯谷 一郎先生

【今後の予定】

令和 5 年 4 月 8 日（土）福岡県地方部会総会・福耳会総会

令和 5 年 7 月 15-16 日 九州連合地方部会（九州ブロック保険医療委員会）

令和 5 年 9 月 24 日（日）10:00~13:00 第 18 回日耳鼻保険医療委員会全国協議会 @未定

令和 6 年 1 月 27 日（土）17:00~20:00 日耳鼻保険医療委員会 WS および全国会議 @未定

令和 6 年 3 月 20 日（水・祝）13:00~16:00 日耳鼻診療報酬改定伝達会議 @未定

【令和4年度 学校保健委員会 活動報告】

委員長 矢武 克之

令和4年度第1回福岡県地方部会・福耳会合同学校保健委員会

日時：2022年5月31日 19:30よりZOOMによるオンライン会議

参加者：上村弘行、河野浩万、黒木岳人、小宗徳孝、迫真矢子、高野潤、妻鳥敬一郎
中川尚志、村塚幸穂、矢武克之、横光智（敬称略）

協議事項

1. 令和4年度福耳会地方部会講演会（学校保健）に関して
開催方法については対面方式で行うことに決定。分担や備品の追加申請（KTPに）はメーリングリストで打ち合わせを行う。
2. 出務決め
全国学校医大会（岩手）は矢武、黒木先生参加予定
日耳鼻医会代表者会議は矢武参加
3. 今後の学校医講習会の在り方について
今後、講演会を行うにあたって協賛が得られないケースが多くなることが予想される。協賛が得られない場合は毎年開催が難しくなる。その場合は学校医講習会と他の講習会と合同で行うかもしくは隔年で行うなども検討すべき、という意見があった。
4. 養護教諭向けアンケート結果（久留米市）
矢武より養護教諭向けアンケート結果について報告があった。結果内容は今年の全国学校医大会（令和4年11月）にて発表予定。
5. 4,5月の健診の動向について
迫先生より各委員の先生に現在の健診状況についての質問があった。地区によってまちまちであったが、全員健診を行っている委員は少数で口腔内の健診も行っている委員も少ない状況であった。
6. その他
矢武より報告、日耳鼻より「日耳鼻学校保健の動向」が郵送された。手元にある部数が少ないため希望の先生は岳野さんに連絡していただきたい。
7. 次回委員会日程 令和4年11月10日（木曜日）の予定

令和4年度第2回福岡県地方部会・福耳会合同学校保健委員会

日時：2022年11月10日 19:30よりZOOMによるオンライン会議

・報告事項

- 1) 第22回福耳会・福岡県地方部会合同学校医講習会について
日時：令和4年7月30日（土曜日）
場所：TKP ガーデンシティ天神
参加者：50名
講習 I 17:00～18:00
司会 かみむら耳鼻咽喉科 副院長 上村 弘行
「知っておきたい学齢期のことばの相談 ～聞く・話す・書く・読む～」
福岡市立こども病院 言語聴覚士 原田 恭子 先生

講習Ⅱ 18:10～19:10

司会 わたなべ耳鼻咽喉科医院 院長 渡辺 滋之 先生

『就学時健診で言語検診を！～静岡県学校保健委員会の活動から～』

植田耳鼻咽喉科医院 植田 宏 先生

・出務報告

1) 第66回九州ブロック学校保健・学校医大会分科会（県外参加者はウェブのみ）

場所：長崎

参加者：黒木理事、矢武

講演Ⅰ：診療ガイドラインに沿った小児中耳炎治療

講師：長崎大学耳鼻咽喉科・頭頸部外科教授 熊井良彦先生

講演Ⅱ：小児人工内耳医療

講師：長崎大学耳鼻咽喉科・頭頸部外科教授 佐藤智生先生

・協議事項

1) 今後の福耳会地方部会合同講演会（学校保健委員会主催）に関して

2) その他

3) 次回日程

令和4年度第3回福耳会・地方部会合同学校保健委員会

日時：2022年12月21日（水曜日）19:30よりZOOMによるオンライン会議

参加者：河野浩万、黒木岳人、小宗徳孝、迫真矢子、高野潤、妻鳥敬一郎

中川尚志、村塚幸穂、矢武克之、渡辺滋之（敬称略）

1.報告事項

第53回全国学校保健・学校医大会（岩手県盛岡市）

令和4年11月12日（土曜日）開催方式はハイブリッド

矢武委員が現地参加。耳鼻咽喉科の分科会は合計9台の演題発表があった。

2.協議事項

（1）令和5年度福耳会・地方部会合同講演会（学校保健委員会主催）に関して

・日時：令和5年7月29日（土曜日）

・会場：電気ビル3FカンファレンスルームB室（108人収容）

・演者：2演題のうち1つは千葉県立こども病院耳鼻咽喉科部長仲野敦子先生

（2）令和4年度日本耳鼻咽喉科学会学校保健全国代表者会議並びに

学校保健研修会の出務

矢武委員が参加予定

次回の委員会日程 令和5年2月2日（木曜日）

令和4年度第4回福耳会・地方部会合同学校保健委員会議事録

日時：2023年2月2日（木曜日）19:30よりZOOMによるオンライン会議

参加者：河野浩万、黒木岳人、小宗徳孝、迫真矢子、末吉誠一、妻鳥敬一郎

中川尚志、村塚幸穂、矢武克之、渡辺滋之（敬称略）

1. 報告事項

- ・令和4年度第1回福岡県学校保健委員会についての報告
令和4年12月26日（福岡県医師会館5F研修室）
参加：矢武克之
- ・第47回福岡県学校保健・学校医大会についての報告
令和5年1月28日（福岡県医師会館5Fホール&web）
参加：矢武克之
- ・令和4年度日本耳鼻咽喉科学会学校保健全国代表者会議並びに
学校保健研修会についての報告
令和5年1月29日（TKP ガーデンシテイー品川&web）
参加：矢武克之

「音声言語検診法」のテーマでワークショップが行われた。静岡県の場合が紹介され健診言語判定票と言語聴覚士の所属一覧表を健診で機能的に活用している。福岡も言語聴覚士の紹介先リストは作成してもいいのではという意見があった。まずは矢武委員がリスト作成に関して福岡市立こども病院の原田先生に相談する予定

2. 協議事項

令和5年度第1回福耳会・地方部会講演会（学校保健委員会主催）
決定事項として

- ・日時：令和5年7月29日（土曜日）
- ・会場：電気ビル3FカンファレンスルームB室（108人収容）
- ・演者：千葉県立こども病院耳鼻咽喉科部長仲野敦子先生
福岡山王病院耳鼻咽喉科頭頸部外科部長澤津橋基広先生
- ・協賛：サノフィ
- ・会場費、演者謝礼（両先生）、交通費（両先生）、宿泊費（仲野先生）サノフィが支払う予定
- ・演者の謝礼はサノフィに確認する。仲野先生は、肩書は部長だが謝礼は教授相当で
- ・念のためサノフィに謝礼額の確認
- ・座長は後日決める。
- ・演題は澤津橋先生、仲野先生の順番で
- ・領域講習の1単位は仲野先生の演題で申請する

3. その他

迫先生より以下の案内あり

第74回指定都市学校保健協議会学校医研修会（web）について

日時：令和6年6月10日（土）15時～内科・耳鼻科・眼科講演

主催：福岡市（教育委員会・医師会合同）

耳鼻咽喉科演者：福岡市立こども病院耳鼻咽喉科部長 村上 和子先生
（演題未定）

座長：福岡地区耳鼻咽喉科専門医会学校保健担当理事 迫 真矢子

4. 次回委員会日程

令和5年5月25日（木曜日）の予定

【令和4年度 福祉医療委員会 活動報告】

委員長 前田 明輝

活動報告

1. 令和4年度は福耳会・地方部会合同福祉医療委員会を2回開催した。
2. 令和4年度日耳鼻福祉医療・成人老年委員全国会議は、令和5年1月28日に東京品川で現地開催された。
3. 令和4年6月11～12日に沖縄県地方部会担当で第47回全国身体障害者福祉医療講習会/第27回補聴器キーパーソン全国会議がハイブリット開催された。
4. 令和4年8月28日開催予定の第7回嚙下障害講習会は一旦白紙となった。
5. 令和4年度日耳鼻福祉医療・乳幼児担当者全国会議は、令和5年1月29日に東京品川で開催された。
6. (仮)補聴器フォーラム福岡開催(2024年3月3日)に向けてのワーキンググループを発足させ、令和5年3月11日に第1回目の会議をweb開催した。

議事録

令和4年度第1回福耳会・福岡県地方部会合同福祉医療委員会

議事録

日 時：令和4年6月22日(水) 19:30～

場 所：ZOOM会議

出席者：安達一雄、稲光まゆみ、河野浩万、菊池良和、坂田俊文、柴田美雅、
末吉誠一、千年俊一、土橋奈々、中川尚志、濱之上隆史、原 崇、
前田明輝、宮地英彰、村塚幸穂、山下道子

欠席者：上田祥久、佐藤祐司、平木基裕

(五十音順・敬称略)

【会長挨拶】 村塚会長 中川教授

【報告事項】

1. 第27回補聴器キーパーソン全国会議：宮地委員

第27回補聴器キーパーソン全国会議が6月11、12日にホテルコレクティブ(沖縄県)で開催された。

下記項目についての報告があった。

<補聴器キーパーソン全国会議>6月11日(土)

1: 日本聴覚医学会福祉医療委員会報告「補聴器適合前に行う医学判定について」の解説(伊藤健先生)

2: 日本聴覚医学会福祉医療委員会実施予定の補聴器キーパーソンに対するアンケートについての事前説明(佐野肇先生)

3-1: 令和2年度老人保健健康増進事業「自治体における難聴高齢者の社会参加に向けた適切な補聴器利用とその効果に関する研究」についての報告(杉内智子先生)

3-2: 新潟プロジェクト「認知症予防のための補聴器購入費用助成」(大滝一先生、森田由香先生、堀井先生ら)(日耳鼻総会での発表内容と一部同じ)

3-3: 東京都の補聴器助成と聴力検診の現状についての報告(杉内先生からの追加情報)

3-4: 豊島区における高齢者補聴器購入助成開始の経緯についての報告(部坂先生)

<補聴器キーパーソン モーニング・クローズド・ミーティング>6月12日(日)

1: 補装具費支給制度への要望について—人工内耳音声信号処理装置の修理に関する問題点を含め—(石川浩太郎先生)

2: 補聴器販売店へのアンケート調査におけるコメントのまとめ(佐野肇先生)

中川教授より追加コメント：高齢者補聴器費用助成の動きが全国で広がっている。福岡はまだ行政が前向きではなく予算化まで至らない。Japan hearing vision は事前調査が終わって、医会、日耳鼻のHPで参照可能。補聴器販売店へのアンケート調査は技能士の少なさから業界もコントロールできていない現状を表している。補聴器販売店と病院・診療所の今後の連携が必要である。

【協議事項】

1. 嚙下障害講習会の開催について：安達委員

2022年8月28日に福岡大学メディカルホールにて第7回嚙下障害講習会を行う。プログラムも3年前に決めたものを踏襲している。講師の香取先生には承諾を得ている。今後の嚙下講習会の方針については次回理事会で協議する予定である。

議題① 医師の会費

会費が高すぎると受講者が集まらない懸念がある。コロナの終息もまだであり県外には周知しない予定。本講習会以外の福耳会の講習会は無料であり、今回会場費も安価であるため、安く設定したほうが良い。
→医師・歯科医師 2000円、ST 1000円という案が承認された。

議題② 発表内容について：

Dr.、STの講師それぞれに、症例報告 and/or 与えられたテーマについて講演してもらおうと考えているがよいか。→よい。

2. 補装具費支給制度への要望について：宮地委員

・宮地委員より

昨年福岡県から「軟骨伝導補聴器を補装具費支給制度で支給してほしい」と日耳鼻に要望を提出して、福祉医療・成人老年委員会から「基準内補装具に含めることは難しいが、特例補装具としては、理由が明確な場合は支給しても良いという判断になっている」という回答を得た。しかし、筑後地区のリオン担当者に聞くと、これまで通った実績はないとのことだった。他地域はどうか。

→（中川教授）福岡市は、小児は特例を書けば通るが、成人についてはわからない。

・山下委員より

視覚聴覚二重障害や肢体不自由などの重複障害で聴覚障害での手帳取得まで至らない難聴の方には補聴器購入の補助がない状態である。重複障害の方にとって生活上危険である。重複障害への特別枠創設など、国全体でどうにかできないか。

→（中川教授）法律の枠をこえ、自治体レベルで運用する形となる。宮地先生のほうから、全国レベルで要望として挙げるのはよい。審議会にはそのような案件は上がってきておらず、様々な手段を講じて働きかけるのがよい。

・宮地委員より

軽中等度難聴で補聴器購入した場合の修理費に対し、自治体によっては助成がある。今後どうしたら福岡でも助成されるようになるか。

→（中川教授） 医会、日耳鼻のHPに、軽中等度難聴への補聴器助成についての報告を掲載している。助成は自治体でばらつきがある。各自治体に様々な手段を講じて働きかけるのがよい。

令和4年度第2回福耳会・福岡県地方部会合同福祉医療委員会

議事録

日 時：令和4年10月26日（水）19：30～

場 所：ZOOM会議

出席者：安達一雄、稲光まゆみ、上田祥久、河野浩万、菊池良和、坂田俊文、佐藤祐司、
柴田美雅、末吉誠一、土橋奈々、中川尚志、濱之上隆史、原 崇、
平木基裕、藤村武之、前田明輝、宮地英彰、村塚幸穂、山下道子

欠席者：千年俊一

(五十音順・敬称略)

【報告事項】

1. 補聴器修理費助成について：宮地委員

宮地委員：前回の委員会で議題に上がった「軽度・中等度難聴児補聴器購入費用助成制度での補聴器修理費助成がないこと」について、福岡県、佐賀市、久留米市へ確認、久留米市へ働きかけを行ったので、その報告と相談があった。

・福岡県に確認した内容：購入費用助成については今年4月でやっと全市町村で実施できるようになったばかりであり、修理については福岡県ではまだ対応していない。県への要望を出してもらえれば検討する。市町村の財源により対応にばらつきが生じるため国に制度化の要望を出しているところである。

・佐賀市に確認した内容：佐賀県はH27年度から軽度中等度難聴児補聴器購入費用助成制度の枠組みの中で、補聴器修理の対応をしている。佐賀市も対応し、修理に係る費用の3分の1を負担している（県が3分の1）。

・久留米市に確認した内容：修理や買い替えについては、県補助の対象外であるため、助成の対象外としている。財政負担の面から慎重に検討する。

・久留米市への働きかけ：耳鼻咽喉科医会に相談し、久留米市医師会から久留米市へ軽度・中等度難聴児補聴器購入費用助成制度での補聴器修理費助成の要望書を提出してもらった。定例議会で市議会議員より同制度での補聴器修理費助成を求める旨伝えて頂いた。

中川教授：独自で働きかけて頂き素晴らしい。助成をどのくらいの方が活用しているかは重要だが、補聴器の購入助成までに留まっており修理費に助成制度ができることが必要。また補聴器購入後、補聴器装用下での教育のシステムが十分でないことが問題だ。教育分野との今後の連携が望ましい。

2. 『補聴器適合に関する診療情報提供書(2018)』の使用状況に関するアンケート調査結果報告：五孔会補聴器支援システム委員会 担当理事 藤村武之先生

認知症の予防可能なリスク要因の中で、難聴とそれによる社会的孤立が重要な位置を占めており、難聴に対応が求められている。五孔会会員を対象に本年7月に実施したアンケート結果について示す。回答者は40人超、補聴器相談医が85%を占めていた。補聴器診療の方法は、「院内に補聴器販売店の言語聴覚士・認定補聴器技能者または販売店の関係者が定期的に訪問」、「認定補聴器販売店を紹介している」がそれぞれ64%であった。補聴器適合に関する診療情報提供書(2018)は79%が使用しており、使用していない理由として、「補聴器販売店が作成した様式など、独自の用紙を使用している」「『補聴器適合に関する診療情報提供書2018』が保険診療として点数化されていない」という回答が多かった。使用を増やすための対策としては、「保険診療として点数化」すべきというのが92%と最も多く、「記載項目を減らすなど様式の簡素化」「使用を促すなど更なる周知徹底」を求める声が聞かれた。また、超高齢化社会における補聴器を希望される患者さんの受診状況については、減少しているという回答はなく、増えているという回答が71%であった。補聴器診療全般に関する意見の例として、「補聴器店や眼鏡店で購入後に耳鼻科に相談しに来るのではなく、初めに耳鼻科相談後に購入することの啓蒙が必要ではないか」「現行制度では補聴器診療は診療報酬に繋がらないため、補聴器に無関心な耳鼻科医を増やし、耳鼻科医自体への信頼の低下を招いている。適正な制度設定が望まれる」といった意見が聞かれた。補聴器適合検査は1回目1300、2回目700点が付いているのでしっかり検査を行って満足度を上げていくのが良い。

村塚会長：欧米に比べ、補聴器装用率に関して日本は遅れている。診療情報提供書を書くことは耳鼻咽喉科医にとって直接のメリットはないかもしれないが、語音聴力検査や補聴器適合検査などを行うことで満足度が患者さんの満足度は上がり、保健点数も請求できる。前向きに取り組んでもらいたい。

柴田委員：補聴器店で買った後耳鼻科に来る患者が多いのにショックを受けた。日耳鼻が主導でCMを打つなどした方が良いのではないか。

中川教授：日耳鼻の立場からは、耳の日イベントやYouTubeでPRを行っている。

診療情報提供書の記入項目が多い点については、全部埋める必要はなく、最低限「医療に必要か」を記載したらよい。保険点数化には様々な問題があるが今検討されているところである。補聴器販売店、ST、耳鼻科医の親しい関係を構築するのが重要である。

村塚会長：補聴器適合検査を請求するには所沢で研修を受ける必要があり、開業した後に所沢に行くのはハードルが高い。このハードルをできれば外してもらいたい。

柴田委員：高齢者はYouTubeを見ない人が多いので、一世代前の広報活動が必要ではないか。

佐藤委員：補聴器販売店協会作成のパンフレットには「認定補聴器技能者とは」、「耳鼻科からの紹介状を持っていきましょう」などの記載もあり、良いのでは。折込チラシなどでいれるのはどうか。

中川教授：パンフレットは当時補聴器販売店協会に作ってもらったが普及までには至らなかった。補聴器工業会、言語聴覚士会と連絡を取りながら医師会の単位で働きかけてパンフレットを置いてもらうのが良い。

宮地委員：補聴器キーパーソンをしているが、豊島区では医師会が協力して耳の日相談会で無料で聴力検査を行い、近医耳鼻科への受診を促す活動をし、そこから徐々に高齢者への補助が出ることに繋がっていったと聞いた。同様の活動をするのも良いと思われる。

中川教授：五孔会も耳の日イベントで聴力検査を行っているが、豊島区のように補助が出るところまでには至っていない。好事例集として日耳鼻でシンポジウムをする予定である。

【協議事項】

1. 嚙下障害講習会の開催について：安達委員

昨年、今年と嚙下障害講習会の開催ができなかったが、来年の開催についてはいかがか。

村塚会長：福耳会理事会で検討した結果、嚙下講習会は来年は中止にして一旦白紙に戻し、他の講習会も含めて今後の運営方針を検討する予定である。各講習会にスポンサーがつかなくなってきており、自前で従来どおりに講習会を行うことは不可能であるためである。嚙下は重要であり、ST、歯科医も集まる貴重な機会であるため、今後は規模を縮小し、他の講習会や教育セミナーの中で1つのテーマとして行うことを考えている。

2. 補聴器フォーラムについて：中川教授

補聴器フォーラム東海2022というイベントが11月27日にウインクあいち（名古屋市）で開かれる。補聴器技能者と言語聴覚士会、耳鼻科と市民が集い、難聴者が補聴器を満足して活用できるように導くことを目的にしている。市民講座、補聴器展示、補聴器相談会などがある。福岡からも現地参加できないか。愛知にならって来年福岡でも開催したいと思っており、相談させて頂きたい。

村塚先生：経済的に福耳会も厳しいのでどれだけ援助ができるか分からないが、3、4年に一度、コンパクトな形で行えたらよい。

→前田委員長、宮地委員が視察のため現地参加することとなった。2月の委員会で具体的に決めていく。

【その他】

中川教授：新スク助成制度について

県の担当から新スク助成制度の調査を行って頂いた。新スクへの助成金は、北九州市2500円、福岡市5000円、久留米市3000円などばらばらで、助成なしの市町村がまだ多い。地方交付税の中から助成金が割り当てられているので助成制度を導入するようにと国から各都道府県に通達が出されており、福岡県としては市町村への啓発活動に取り組んでいるが、現実には動いていない。

→11月の県の新スク連絡会議で産科の意向など確認した上で、耳鼻科として各医師会にどのように働きかけていくのかを決定する。

日耳鼻福祉医療・乳幼児委員会から新生児聴覚検査整備担当者の割り当て依頼があり、原委員、土橋委員が担当となった。原委員は市町村における新スク助成の推進を主導し、土橋委員は学会側の担当部署と連絡を取る。

令和4年度第3回福耳会・福岡県地方部会合同福祉医療委員会 議事録

日 時：令和5年2月8日（水）19：30～

場 所：ZOOM 会議

出席者：安達一雄、稲光まゆみ、上田祥久、河野浩万、菊池良和、坂田俊文、佐藤祐司、
柴田美雅、末吉誠一、千年俊一、土橋奈々、中川尚志、濱之上隆史、原 崇、
平木基裕、前田明輝、宮地英彰、村塚幸穂、山下道子（五十音順・敬称略）

【報告事項】

1.令和4年度福祉医療・成人老年委員全国会議の報告：前田委員長、宮地委員

日時：令和5年1月28日（土）13:00～15:30

場所：京急第2ビル7F TKP 品川会議室

出席者：前田明輝、宮地英彰

<報告事項>

令和4年度 福祉医療・成人老年委員会 事業報告について

- ・委員会を2回開催した（令和4年8月26日、令和5年1月28日）。
- ・令和5年1月28日に「令和4年度福祉医療・成人老年委員全国会議」を開催した。
- ・令和4年6月11・12日に沖縄県地方部会の担当で第47回全国身体障害者福祉医療講習会・第27回補聴器キーパーソン全国会議をハイブリッド開催した。
- ・令和4年3月から4月にかけて、補聴器相談医更新のためのオンデマンド講習会（e-ラーニング）を行った。
- ・補聴器相談医の新規委嘱及び更新の認定準備を進め、更新した相談医名簿は学会HPに公開した。
- ・補聴器相談医制度の適切な運営を行い、相談医の委嘱および更新のための講習会開催の支援を行った。
- ・補装具費支給基準改定に関する厚労省からの書面ヒアリングに回答した。
- ・「補聴器販売者の技能向上研修等事業」の委員推薦を行った。

<協議事項>

「成人の補聴器購入費用補助について」（麻生伸担当理事、杉内智子委員、大滝一委員）

A：「補聴器購入費用助成の問題点」（麻生伸担当理事）

日本における補聴器購入費用助成がなぜ進まないのか？

JapanTrak2022では、日本の補聴器普及率は他の国々と比べても15.2%とかなり低い。

①患者が補聴器装用したがない、②医療者側の問題、③行政側の問題がある。特に中等度難聴への国の購入費用助成制度がないことが大きな原因。日本では補聴器にたどり着くまでの離脱者が多い。身体障害者に該当しない軽度・中等度難聴への補聴器購入費助成が課題である。

B：「難聴高齢者の聴覚検査と補聴器」(杉内智子委員)

東京都は23区のうち15区までが去年までに購入費用助成を決め、今年は16区となる。フランスでは聴力検査の増加が急激な補聴器普及率向上に繋がった。Japantrak2018の結果では2年以内の聴力検査実施が53%と他の国より多いが、検診では1000、4000Hzしか検査を行わないという問題がある。特定健康診査(2008年～)の中に聴力検査が入っていないのも問題である。

オランダでは聴力検査を受ける割合が日本よりも低いにも拘らず、補聴器の所有率と両耳装用率が高い。補聴器所有までのルートで日本はオランダに比べて離脱者が多い。公的助成が他国に比べて少ないことが要因。

C：「成人の補聴器購入費用助成～新潟プロジェクトについて～」(大滝一委員)

新潟プロジェクトの紹介。行政への働きかけを行い、パンフレット・マスコミ(民放・ラジオ)や県医師会報などを活用した。2022年までに県の9割に当たる26市町村で助成実施となり、22の市町村で18歳以上の助成開始となった。補聴器購入費助成には耳鼻咽喉科受診を必須としている。今後流れを全国で確立すれば、耳鼻咽喉科医のプレゼンス向上につながる。

<講演1>

「耳鼻咽喉科外来診療における言語聴覚士との協働」(宇高耳鼻咽喉科医院宇高二良先生)

ST雇用の実態調査2019によると、診療所でSTを雇用しているのは1600中1.6%と少ない。STの職務対象が少ない、雇用に必要な設備がない、経営的に収支が合わない、STのリクルートが難しい、という理由が挙げられる。耳鼻咽喉科分野の関心と知識のあるSTを育てることと、耳鼻咽喉科医が言語に関する知識を持ち、STとともに学ぶ仕組みを作ることが重要である。

<講演2>

「高齢者のリハビリテーションと医療倫理」(藤島一郎先生)

リハビリテーションについて、高齢者の問題、臨床倫理について、浜松市リハビリテーション病院での取り組みにつき講演があった。

宮地委員：

・「全日本年金者組合」のHP上の「補聴器購入資金助成制度実施地方公共団体(2022年7月29日調査)」の中で九州地方での実態を調べたところ、福岡県小竹町、福岡県田川市、熊本県益城町、宮崎県三股町、鹿児島県曾於市で身体障害者手帳の交付基準に満たない難聴者への助成がある。「地方議会の補聴器購入の公的支援を求める意見書採択の状況」では福岡県では直方市と鞍手町が掲載されている。

・久留米市での「軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業における補聴器修理費補助」実現に向けた活動の続きについて：久留米市長宛ての請願書を提出した。現在、軽度・中等度難聴児補聴器購入費用助成制度での補聴器修理費用の予算規模を知るため、久留米耳鼻科医会の先生方にグループメールでアンケートを行い、①施設の補聴器外来開始からの期間、②その間に軽度・中等度難聴児補聴器購入費用助成制度を利用して補聴器購入した症例数、③そのような症例のうち補聴器本体の修理になった症例数、④軽度・中等度難聴児補聴器購入費用助成制度での補聴器修理費助成を実現させるための意見について質問中。今後認定補聴器店に協力を求め、久留米市の担当者に相談する予定。

・令和4年度福祉医療・成人老年委員全国会議の協議事項の中の「成人への補聴器購入費用助成を行政にお願いする」際に役立ちそうな、ユニバーサル・サウンドデザイン(株)聴脳科学総合研究所の中石真一

路さんについて（私見）：ヒアリングフレイルを予防する活動を全国各地で展開し、行政を巻き込んで活動している。語音簡易チェックアプリ「みんなの聴脳力チェックアプリ」を活用し、語音の簡易明瞭度をチェックする仕組みを東京都豊島区と共同でスタートしている。Comuoon は多くの自治体で導入されている。

2.令和4年度福祉医療・乳幼児担当者会議報告：土橋委員（別紙報告）

【協議事項】

1.補聴器フォーラム福岡の開催について：前田委員長

2022年11月27日（日）第1回「補聴器フォーラム東海2022」が「難聴者が補聴器を満足して使用するために」のメインテーマで行われた。このフォーラムの目的は、加齢性難聴に対する補聴器の普及を図るべく、耳鼻科医と補聴器業者、STがお互いの顔を分かるようにすることと、一般の方への啓発活動である。前回の福祉医療委員会での中川教授からの発案により前田委員長と宮地委員が現地で視察したので、その報告を行った。

中川教授：福岡でも開催したい。開催可能性、開催時期について検討したい。

→今年の秋の開催は時間的に難しい。来年の耳の日イベントと合同開催するのが実現可能性が高いと思われる。プロジェクトメンバー（前田委員長、中川教授、村塚委員、末吉委員、宮地委員、柴田委員、原委員、河野委員、嬉野先生）で詳細について今後検討する。

2.福岡県の軽中等度難聴児補聴器購入助成制度の実状調査について：山下委員

福岡県内では福岡市、北九州市は政令指定都市であるので枠外の独自のルールで助成を行っているが、それ以外の多くの自治体は障害者総合支援法の補装具費に準じて、2/3を補助している。自治体によって助成の範囲にばらつきが多い。糟屋町は基準外、遠隔補聴システムまで認めてくれる一方、1台しか認めないというところもある。どの自治体がどの程度の助成をしているかを調査して、底上げにつなげたい。その際、福祉医療委員会という名前で調査ができればと思っている。

→承認。

【令和4年度 補聴器キーパーソン活動報告】

宮地 英彰

1、【令和4年度第1回福耳会・福岡県地方部会合同福祉医療委員会での報告事項（令和4年6月22日（水）19：30～）】

1-1:第27回補聴器キーパーソン全国会議の参加報告（6月11日（土））

1-1-1: 日本聴覚医学会福祉医療委員会報告「補聴器適合前に行う医学判定について」の解説（伊藤健先生）

1-1-2: 日本聴覚医学会福祉医療委員会実施予定の補聴器キーパーソンに対するアンケートについての事前説明（佐野肇先生）

1-1-3-1: 令和2年度老人保健健康増進事業「自治体における難聴高齢者の社会参加に向けた適切な補聴器利用とその効果に関する研究」についての報告（杉内智子先生）

1-1-3-2: 新潟プロジェクト「認知症予防のための補聴器購入費用助成」（大滝一先生、森田由香先生、堀井先生ら）（日耳鼻総会での発表内容と一部同じ）

1-1-3-3: 東京都の補聴器助成と聴力検診の現状についての報告（杉内先生からの追加情報）

1-1-3-4: 豊島区における高齢者補聴器購入助成開始の経緯についての報告（部坂先生）

1-2:補聴器キーパーソン モーニング・クローズド・ミーティングの参加報告（6月12日（日））

1-2-1: 補装具費支給制度への要望について一人工内耳音声信号処理装置の修理に関する問題点を含め（石川浩太郎先生）

1-2-2: 補聴器販売店へのアンケート調査におけるコメントのまとめ（佐野肇先生）

1-3:福岡県の補装具費支給制度への要望確認

1-3-1: 宮地委員より、軟骨伝導補聴器を補装具費支給制度で支給することについての現状確認。

1-3-2: 山下委員より、重複障害で聴覚障害での手帳取得まで至らない難聴の方への特別枠創設についてのお願ひ。

1-3-3: 宮地委員より、軽度・中等度難聴補聴器購入費用助成制度で補聴器購入した場合の修理費助成の状況について。

2、【令和4年度第2回福耳会・福岡県地方部会合同福祉医療委員会での報告事項（令和4年10月26日（水）19:30～）】

2-1: 軽度・中等度難聴児補聴器購入費用助成制度で購入した補聴器修理費助成について（宮地委員）

3、【第1回「補聴器フォーラム東海2022」の参加報告書】

メインテーマ：「難聴者が補聴器を満足して使用するために」（2022年11月27日（日））会場：ウインクあいち（愛知県産業労働センター）、参加者：前田明輝、宮地英彰

プログラム：

第一部：10:00-11:35（対象：耳鼻咽喉科医）

・「補聴器に満足できなかった事例の検討」（45分）

・「難聴者のおかれている現状と耳鼻咽喉科医による具体的対策の提案」（45分）

（座長：増田佐和子先生、講師：日柘植勇人（愛知県補聴器キーパーソン）、増田佐和子（三重県前補聴器キーパーソン））

第二部 11:50-12:50（対象：耳鼻咽喉科医、言語聴覚士、補聴器関係者）

パネルディスカッション「難聴者が補聴器を満足して使用するために」

司会：内田育恵先生（日耳鼻愛知県地方部会社会福祉委員長）

座長：小川武則先生（日耳鼻岐阜県地方部会部会長）

パネリスト：国立長寿医療研究センター耳鼻いんこう科杉浦彩子（医師）、国立病院機構三重病院リハビリテーション科須川愛弓（言語聴覚士）、日本補聴器販売店協会会長谷川謙吾（補聴器技能者）

「補聴器における AI の利用、現状と今後について」

日本補聴器工業会技術委員長箱野誠（メーカーエンジニア）

第三部 13:30-14:30（対象：一般市民。事前登録制。）

市民講座、質疑応答 大ホール 1時間

座長：白井智子先生（日耳鼻三重県補聴器キーパーソン）、奥田弘先生（日耳鼻岐阜県補聴器キーパーソン）

講演「難聴者が補聴器を満足して使用するには」

柘植勇人先生（日耳鼻愛知県補聴器キーパーソン）

第四部 14:30-16:00 小ホール（対象：市民講座参加者）

補聴器企業ブース展示

補聴器相談会 14:40-15:50：一般市民から、補聴器に関する個別相談を受け付ける。

4、【令和4年度第3回福耳会・福岡県地方部会合同福祉医療委員会での報告事項(令和5年2月8日(水)19:30～)】

4-1:令和4年度福祉医療・成人老年委員全国会議の参加報告（令和5年1月28日（土）13:00～15:30） 会

場：京急第2ビル7F TKP品川会議室、出席者：前田明輝、宮地英彰

4-1-1、報告事項

- ・令和4年度福祉医療・成人老年委員会事業報告について

4-1-2、協議事項

- ・「成人の補聴器購入費用補助について」（麻生伸担当理事、杉内智子委員、大滝一委員）

A：「補聴器購入費用助成の問題点」（麻生伸担当理事）

B：「難聴高齢者の聴覚検査と補聴器」（杉内智子委員）

C：「成人の補聴器購入費用助成について～新潟プロジェクトの事例～」（大滝一委員）

4-1-3、講演1

「耳鼻咽喉科外来診療における言語聴覚士との協働」（宇高耳鼻咽喉科医院宇高二良先生）

4-1-4、講演2

「高齢者のリハビリテーションと医療倫理」（藤島一郎先生）

【令和4年度 福祉医療・乳幼児担当者全国会議報告】

日時：令和5年1月29日（日）9:00～12:00

場所：TKP ガーデンシティ PREMIUM 品川 ホール 6A

出席者：土橋 奈々

第I部 委員会報告

・令和4年度事業報告、5年度事業計画（大津 雅秀 委員長）

令和4年度事業報告

- ・令和4年度乳幼児委員会全国会議を令和5年1月29日に開催した。
- ・令和3年度3歳児健診における聴覚検査及び1歳6ヵ月児健診における聞こえの確認方法に関する実態調査を行い、その結果をまとめ地方部会長および乳幼児医療担当者に配布した。
- ・新生児聴覚検査体制についての全国調査を、臨床耳鼻咽喉科医会と共同でおこない、都道府県における検査体制の充実に資する資料として結果をまとめた。
- ・「耳音響反射検査についての解説」および「小児科向け耳音響反射解説（簡易版）」を作成し、小児難聴診断における効果的な活用方法及び、結果解釈における注意点を解説し日耳鼻ホームページに掲載した。
- ・全日本ろうあ連盟の「ろう乳幼児等支援対策プロジェクトチーム」に委員として参画した。
- ・「こども家庭庁創設のための Children First の子ども行政のあり方勉強会」に日耳鼻として傍聴参加した。

令和5年度事業計画

<調査及び研究事業>

- ・乳幼児聴覚健診について全国の実態把握に努め、問題点を調査し、精密聴力検査に関わる円滑なシステムづくりに取り組む。
- ・1歳6ヵ月児健康診査の手引き（第3版）、新生児聴覚スクリーニングマニュアル、新生児聴覚スクリーニング後の二次聴力検査機関のための手引きについての普及に努める。
- ・「0歳の難聴疑い、および1-6歳の難聴児に関する聴力検査機関全国調査」を行い、乳幼児難聴の実態を把握する。
- ・「新生児聴覚検査体制整備状況実態調査」を行い、検査事業推進に必要な方策を検討する。

<研究会および学術講演会等事業>

- ・日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会各地方部会の福祉医療・乳幼児担当者全国会議を開催する。

<社会保障に関する耳鼻咽喉科科学的研究調査事業>

- ・耳鼻咽喉科領域の乳幼児の福祉医療の向上のための活動を行う。

<その他>

- ・乳幼児聴覚健診の啓発を目的とした動画を作成し、日耳鼻HPで公開する。
- ・「小児難聴相談医（仮称）」について関連学会と協議を行う。
- ・予防接種などについて、関連学会や行政と連携し、医療の向上を図る。
- ・地方部会、関係学会、全日本ろうあ連盟、その他の関係団体と連携し、必要な事項を協議し、地域の福祉保健活動を支援する。
- ・難聴対策推進議員連盟総会に参加する。
- ・子どもの耳鼻咽喉科疾患に関する広報活動に努める。

・令和3年度3歳児聴覚健診および1歳6ヵ月児健診における聞こえの確認方法に関するアンケート調査報告（益田 慎委員、菅谷 明子委員）

本調査は毎年各地方部会の福祉医療担当委員を通じて、各自治体に前年度の3歳児健診の実績についてと1歳6ヵ月児健診の実施方法（特に聞こえの確認方法）について行っている調査である。

<3歳児健診について>

2020年のデータでは、異なる集計方法、台風の影響、コロナの影響などで5000人弱のデータが組み入れられていない。精検表発行率が2.5%弱と低く、またその後の受診率が65%にとどまっているのが問題である。診断の的中率が2021年には3%程度に下がり、両側性難聴と診断された例が減少している。これについては、2020年に小児科学会により乳幼児健診のマニュアルが改訂され、その主要な目的として自閉症スペクトラム障害を見出すことが記載されているため、診断が難聴ではなく自閉症スペクトラム障害の方に回っている可能性があるのではと思われる。その代わりに言語・発達障害の検出数がこれまでの2000人程度から3795人と増加している。このことは健診のニュアンスが変わってきていることを表している。

<1歳6か月児健診について>

3歳児健診と同様、乳幼児健診マニュアルの改訂により、健診の主要な目的の一つに自閉スペクトラム症の早期発見がテーマになっている。小児科では言語発達遅滞を疑ったときに、まず自閉スペクトラム症かどうかを判別することを目的としてリファーと判定されることになる。もともと1歳児において自閉スペクトラム症と難聴児を問診だけで判別することは困難であることから、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会で普及を目指しているリーフレットは重要な意味合いを持っていると考えられるが、新型コロナウイルス感染拡大が問題になる前の5年前と比較してもリーフレットの普及が進んでいるという状況にはない。

<ご意見>

・厚労省方式ささやき声検査について：精度管理が課題であり、会場や児の状態によっては実施できない場合があるというご意見があった。実施方法の動画を乳幼児委員会で作成中であり、来年度には視聴可能となる予定である。

・日本語を母語としない家庭の場合：適宜検査方法を工夫する。発達障害など検査の実施困難な場合にはささやき声検査にこだわらず、スタッフ間で共有して精密検査に繋げることが重要である。

他の新しい客観的評価方法について：眼科で導入された自動屈折スクリーニング機器は簡便だが、自動DPOAEは同じように扱えないことの周知が必要。実際に自動DPOAEは小児科領域で普及しつつあるが、ANSDを見逃すことの認識が不十分であり、耳鼻科から啓蒙していく必要がある。自動ABRも使えるが、3歳時は動く上、低音域は分からないというデメリットがある。

聴覚検診結果の行政への報告について：初診医で精密聴力検査ができない場合もあり、行政に報告する用紙には難聴疑いと記載されることになる。地方ほどアクセスが困難であり地域の特性に合わせた整備が必要で、地方部会での体制整備が求められる。

・新生児聴覚検査体制整備状況全国調査報告（南 修司郎委員）

2021年に難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本方針が作成された。現状を認識し、問題意識を持つきっかけとするため、今回の全国調査を行った。

先天性難聴児を早期に発見し、適切な支援を受け自立した生活を送るために必要な言語・コミュニケーション手段（音声、手話、文字による筆談等を含む）の獲得につなげるというのが難聴児支援の基本的な考え方である。難聴児の早期発見や、保健・医療・福祉及び教育の連携、本人及び家族等を中心とした支援、学校や支援事業所等における取り組み、切れ目ない支援、多様性と寛容性が重要である。そのための方策として、新生児聴覚検査に係る協議会や難聴中核センター設置と、そこでの適切なリファー児の追跡、検査の精度管理や市町村への指導、難聴当事者への相談などの対応が求められている。

調査結果であるが、協議会は47都道府県中43で設置されていた。協議会のメンバーは行政担当者や保健センター職員、医師会担当者、耳鼻科医、産科医、小児科医、言語聴覚士、聴覚支援学校などの幅広い職種で構成されており、難聴当事者が参入している自治体はまだ少なかった。難聴児支援を担当し、新生児聴覚検査、フォローがきちんと行われているかを管理する難聴中核センターの設置については、設置して

いないが72%、特定の病院に委託が13%、独立したセンターを設置しているが9%であった。新スク結果の集計と共有は77%、精密検査結果の集計は64%の都道府県で行われていた。精度管理は40%、市町村への指導は47%の都道府県で行われていた。難聴当事者からの電話相談対応は26%、訪問相談と指導は34%の都道府県で行われていた。89%の都道府県でR4までにリファー後のマニュアル作成が完了していた。研修会は36%の都道府県で毎年実施されていた。新スクの普及啓発のためのパンフレット作製は79%、ホームページ開設は33%がR4までに完了していた。

受検率の向上に対しては、公費負担のばらつきが大きいことが問題である。検査費用の公費負担の程度と受診率の向上との関係についてデータがあれば行政に働きかけやすくなる可能性がある。現状認識し、各地方部会レベルで継続的に働きかけてほしい。

新スク助成状況の詳細地図

<https://lookerstudio.google.com/reporting/a0c82f45-c7b3-4f55-a4aa-1dacedebb3ed/page/nv0CD>

自由意見として、

<参加者より>

・自治体により温度差がある。43都道府県で協議会があるが、内容として、連携が希薄であったりなどの温度差を解消する必要がある。

・富山県：2005年に協議会設立し、年に1回多職種で1年間の情報（referの人数など）を共有し。受検率が99.6%まで向上した。療育につないでおしまいではなく、難聴児療育に繋げていくことが重要、中核センターも設立する予定。協議会は代表の先生で構成されており、療育・教育担当の実務者おらず、今後検討している。マニュアルの整備も行う予定。

・山梨県：小児難聴ネットワークという名の実務者会議を月一回行っており、来月で200回を数える。referが多い施設はなぜ多かったかなどの精度管理を行ったり、個別の就学相談、個別の医療相談にも乗る機会となっている。年一回、聾学校や健康増進課を理事とした定例会を行い、内容を公認してもらっている。

・静岡県：静岡市では産科と共同で新スクアプリを作ってタブレットを配り、検査結果をその場で入力しcloudで共有しはじめた。これを新スク後のフォローにも活用していきたいと思っている。また、県がインクルーシブ教育に力を入れている。0-5歳の療育で難聴児をいかに教育していくか、働きかけていくのが耳鼻科医にとっても重要では。

第Ⅱ部 領域講習

・「乳幼児健診の最近の動き—こども家庭庁創設を見据えて」（厚生労働省母子保健課課長補佐 吉川 裕貴先生）

・こども家庭庁の創設について

今年4月1日から設立される。こどもに関連する様々な部局がこども庁に集まり、一括してあたる。内閣府からは子ども・若者育成支援及び子ども貧困対策に関する事務、文科省からは災害救済給付に関する事務、厚労省からは子ども家庭局が所掌する事務、障害児支援が移管する。設立された後も複数の他省庁と協力体制を敷く。こどもに関する事項がすべてこども庁の管轄となる訳でなく、母子保健はこども家庭庁、子どもに関する医療は厚労省、教育に関しては文科省が管轄する。

・母子保健について～母子健康手帳の見直し～

令和7年度を目標時期として母子保健情報のデジタル化を進めており、令和2年度以降定期接種歴はマイナポータルで閲覧可能になっている。マイナンバーカードとスマートフォンがあればサイトにアクセスして自己情報を閲覧できる。子ども、子育て関連では母子保健や教育支援、障害児支援などについての情報を得ることが可能である。アップロードされている項目については必須の項目を除いて自治体によってばらつきがある。令和5年度以降保護者に対する育児などの情報について主に電子的に提供される。

・乳幼児健診について

新生児聴力検査は平成 12 年から国庫補助事業を開始し、平成 19 年度から一般財源化した。全国的に進めていくべきで、国として補助していくという決意の表れ。平成 29 年に都道府県に旗振り役を求め、協議会の設置をお願いした。規模の小さい自治体単独では実施状況把握が難しいので、都道府県の関与が必要である。令和元年度のデータでは、99.9%の自治体が受検の有無を把握しており。出生児に対する初回検査実施率は 90.8%であった。令和 2, 3 年度については現在在集計中である。平成 19 年に一般財源化しているにもかかわらず、公費負担しているのは 52.6%にとどまっている。令和 4 年度から、新たに新生児聴覚検査費として標準団体（10 万人）あたり 935 千円を新たに計上し、自治体からの公費負担を促している。これまでは新生児聴力検査については個別の市町村の尽力によるところが大きかったが、都道府県が旗振り役となって母子保健事業の質管理、底上げをし、広域的な連携支援することが望ましい。眼科の 3 歳時健診では過半数の自治体で簡便に使える屈折検査デバイスが普及してきているが、令和 4 年度予算案で機器の購入に活用できる補助事業（母子保健対策強化事業（5.3 億円））を計上している。聴覚健診がモデルとなって母子保健全体の政策に影響を与えている例である。

<守本担当理事より>

- ・新スクに関わる委員を選出して頂いているが、産婦人科医会からも各県に担当者が選定されている。学会内だけでこの委員名簿を交換し、連携に生かすことを考えている。
- ・小児人工内耳基準 2022 が昨年末耳科学会で承認され、HP に掲載されている。乳幼児委員会でも掲載予定であるためご確認いただきたい。
- ・CMV についてはガイドラインを作成中であり、新スク refer の場合聴力検査と同時期に尿検査ができるようガイドラインに記載される予定。今年度中に治療薬保険承認もされる予定になっている。
- ・来年から補聴器キーパーソン会議と乳幼児委員会が合同開催になる。

I. 活動報告

- 1) 日耳鼻認定騒音性難聴担当医の名簿を更新し、最新版を日耳鼻ホームページで公開している。
- 2) 騒音性難聴に関わるすべての人のための Q&A」の改訂に向けて WG を立ち上げた。
- 3) 日本医師会産業医部会と連携し協力体制を推進するため、日本医師会の新執行部と話し合いを行った。
- 4) 聴覚管理マニュアル（第4版、2003年発刊）の改訂 WG を立ち上げ、改訂作業を開始した。
- 5) 野上担当理事を座長としてヘッドホン難聴対策 WG を立ち上げた。国民や社会に向けてヘッドホン難聴の啓発活動や実態調査を行い、具体的な予防策を策定し提案していく予定である。
- 6) 2022・2023年度第1回産業・環境保健委員会が2022年9月8日（木）にweb開催され、福與アドバイザーと野上担当理事が出席した。
- 7) 2022・2023年度第2回産業・環境保健委員会が2023年1月28日（土）に東京でされ、福與アドバイザー、野上担当理事、鈴木が出席した。
- 8) 2022年度日耳鼻産業・環境保健委員会全国委員長会議が2023年1月28日（土）に東京とwebでハイブリッド開催され、全国47都道府県の委員長ら52名が参加した。福岡県からは野上担当理事、福與アドバイザー、鈴木の3名が出席した。内容は下記の通りである。

II. 日耳鼻産業・環境保健委員会全国委員長会議

2022年度日耳鼻産業・環境保健委員長会議が2023年1月28日（土）に東京とwebでハイブリッド開催された。野上担当理事の開会の辞、村上理事長の挨拶の後、以下の講演、報告があった。

- 1) 厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課主任中央労働衛生専門官 城井裕司氏より、「職場における騒音障害防止対策の推進について」の講演があった。
- 2) 野上担当理事から委員会の活動報告があり、和田委員長から騒音障害防止のためのガイドライン見直しポイントの解説とパブリックコメントへの協力要請があった。松延委員から、ヘッドホン・イヤホン難聴対策ワーキンググループ発足の報告と活動方針の説明があった。
- 3) 埼玉県地方部会武石委員長からならびに石川県地方部会上出委員長から、2022年度の地方部会産業・環境保健委員会活動報告があった。

質疑応答の後、和田委員長の閉会の辞にて終了となった。

【令和4年度 医事問題委員会活動報告】

委員長 熊本 真優子

- ① 令和4年度 第1回福岡県地方部会・福耳会合同医事問題委員会
令和4年8月25日（木）19時開始 Zoomによるオンライン会議
出席者：金崎幹人、河野浩万、黒木岳人、白水英貴、末吉誠一、中川尚志、村上大輔、
村塚幸穂、脇園茂樹、渡辺 智、熊本真優子

[報告事項]

- I. 第45回日耳鼻医事問題セミナー報告
オンデマンド配信：令和4年3月17日～3月31日
- II. 医師会医療事故アンケート途中集計
福岡県耳鼻咽喉科の医事紛争事例報告（継続事例1例、解決事例2例、新規事例2例）

[協議事項]

- I. 令和5年度医療安全講習会の件
1. 会の名称、開催方式について
名称は、日耳鼻福岡県地方部会と福耳会の合同（医療安全）講習会とする。
開催方式は、ハイブリッド形式で行う。
 2. 日程、講師について
日程は、令和5年10月下旬土曜日、講師の都合に合わせて調整する。
講師は、東京女子医科大学耳鼻咽喉科・頭頸部外科 野中学教授に依頼する。

- ② 令和4年度日耳鼻医事問題委員会ワークショップおよび全国会議
日時：令和5年1月28日（土）16:00～18:30
場所：TKP 品川カンファレンスセンター
出席：熊本真優子

1. 委員会報告およびアンケート調査結果報告
第46回日耳鼻医事問題セミナーについて
日時：令和5年1月29日（日）9:15～14:00
場所：TKP ガーデンシティ PREMIUM 品川
現地参加対象者：日耳鼻地方部会医事問題委員会委員長および委員
オンデマンド配信期間：令和5年3月1日～3月31日
アンケート調査結果報告
令和4年度の発生事例数は48例（紛争32例、紛争に至らず16例）、継続70例
2. 事例報告・検討
- 1) 耳領域 10例
 - 2) 鼻領域 8例
 - 3) 口腔・咽喉・唾液腺、喉頭・頸部領域 20例
 - 4) 頭頸部領域 10例

【令和4年度広報委員会活動報告】

委員長 松本 希

2022年12月29日から2023年2月6日まで間にメール審議を行なった。

活動報告1：地方部会ホームページ運営

地方部会、連合地方部会のプログラムを掲載した。

4月の役員会・運営委員会議事録、総会議事録、委員会報告を掲載した。

活動報告2：地方部会ホームページ改訂

日本耳鼻咽喉科学会の学会名変更されたことを受け、地方部会ホームページも名称を変更した。

https://www.qent.med.kyushu-u.ac.jp/fukuoka_branch/

- (1) 学会名称を日本耳鼻咽喉科学会→日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会
- (2) 学会ロゴを新ロゴに変更

活動報告3：昨年に引き続き、今年度も各委員会から委員会報告を受ける前に以下の3点を連絡する予定（2月中に送付予定）。

- (1) 議事録・報告書はホームページで公開されることを前提に作成してください。
- (2) 個人情報、係争中の情報、ほか一般公開が好ましくないと思われる内容の議事がありましたら、その部分は削除いただくか、「別紙（非公開資料）参照」として議事録とは分離してください。非公開資料の内容に関する問い合わせが来た場合は当該委員会の委員長に問い合わせを転送しますので、委員会単位で対応してください。
- (3) 広報委員会は、受け取った議事録・報告書を原則としてそのままホームページに掲載しますが、明らかに触法が疑われるなど疑義がある場合はお問い合わせします。
- (4) すでにホームページに掲載されている過去の委員会報告書／議事録についても差し替え希望のものがありましたら差し替え後のファイルを地方部会(gakkai@qent.med.kyushu-u.ac.jp)まで送ってください。